

自己評価 報告書

2019年度

2020年4月

学校法人 読売理工学院
読売理工医療福祉専門学校

目 次

I	学校の教育目標	2
II	本年度の実績報告	2
III	本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	4
IV	評価項目の達成及び取り組み状況	5
1.	学校全体の取り組み	5
(1)	教育理念・目標	
(2)	学校運営	
(3)	財務	
(4)	法令等の遵守	
(5)	学生の受入れ募集	
2.	学科の取り組み	9
(6)	教育活動	
(7)	学修成果	
(8)	学生支援	
(9)	教育環境	
(10)	社会貢献・地域貢献	
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	13
VI	自己評価報告書の活用	13
VII	資 料 (別冊)	
1.	学科教育目標	
2.	科目の教育目標・授業計画	
3.	学生対象授業アンケート集計結果	
4.	履修要項	
5.	学生便覧	
6.	学校案内	
7.	募集要項	

【はじめに】

教育活動及び学校運営の質保証や向上に向けて2007年の学校教育法および同施行規則の改正により、「自己評価の実施・公表」、「学校関係者評価の実施・公表」が義務づけられた（後者は努力義務）。本校では、2004年度から独自に評価項目を設定した「自己評価」実施していたが、2010年度に「特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構」が提示した評価基準に合わせた「自己評価」様式に変更。さらに2012年3月、「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」を設置し、学校評価に関する現状、課題及び今後の方向性等について審議を重ね翌2013年3月、文部科学省が「専修学校における学校評価ガイドライン」を策定し公表した。本校はこうした流れに沿って、私立専門学校等評価研究機構が定めた評価項目を改め、文科省の「ガイドライン」に基づいた「自己評価」を実施し、報告書を作成している。

一方、2014年度からスタートした「職業実践専門課程」は、全国では2020年3月現在、専門学校2,805校中1,037校（37.0%）、設置学科では7,496学科中3,098学科（41.3%）が認定されている。本校が関係する分野では、工業分野が51.3%、医療分野が32.2%、福祉教育分野が41.2%となっている。また、文部科学省は2016年5月に設置した「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」から「三つの柱」（1 人材養成、2 質保証・向上、3 学習環境）と「二つの横断的視点」（1 特色化・魅力化支援、2 高度化・改革支援）の提言を受け、今後この三本の柱を軸として相互に関連付けながら、様々な具体的な施策に「自己評価」を活かしていきたい。

さらに「学校関係者評価の実施・公表の努力義務化」で、「学校関係者評価」にチェック機能の役割を果たしてもらうことで「自己評価」の客観性・透明性を高めるとともに、関係業界や職能団体、地域、保護者などとの連携協力による学校運営の改善を図っている。

I 学校の教育目標

本校の教育目標は「建学の精神」にうたわれている通り、実務的な技術教育を行い、科学技術の進歩と発展に見合う知識と教養を兼ね備えた人材を養成することである。また、社会・産業の要請に応じた人材充足ニーズへの対応、グローバル化に応じた国際交流の促進、職業専門教育の実践による若者の職業的自立、社会人のための生涯学習の場としての機能促進も目標としている。

こうした教育目標の実現に向け2015年に「読売式教育メソッド」を創設し人間力・専門力・資格取得・就職・基礎学力の五つの理念を掲げ、毎年ブラッシュアップを行い具体的な実践を盛り込む作業を継続している。

さらに留学生の在籍者も増加してきており、日本語能力の向上のための日本語授業等を通して、留学生教育の充実に向けた取り組みも進めている。

II 本年度の実績報告

本年度の入学者は表1の通り、学校全体では前年度とほぼ同数で推移しているが、夜間部に関しては全体的に入学者が減少している。就職率に関しては前年を上回ることができたが、留学生の多いクロスメディア情報学科と国家試験が3月となる臨床系学科の就職が伸び悩み100%に至らなかった。

毎年、重点項目としている除籍退学率については表3の学校全体としては前年度より1.4%低い12.3%であったが、目標としている10%以下に抑えることは出来なかった。

表1 入学者数

学 科	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度 との増減
コミュニケーション情報学科	35	23	24	1
放送映像学科	63	58	67	9
TVディレクター学科	26	29	35	6
建築学科	46	41	48	7
建築科（夜間）	46	43	36	-7
建築士専攻科	11	11	9	-2
電気電子学科	41	40	36	-4
臨床工学科	40	39	32	-7
臨床工学専攻科	21	27	19	-8
介護福祉学科	21	29	36	7
ケアキャリア養成科	13	14	13	-1
合計	363	354	355	1

表2 就職率(2019/5/25現在)

学 科	年度	卒業生	希望者	就職者	就職希望	
					卒業生 就職率	就職率
コミュニケーション情報学科	2019年	18	13	10	56%	77%
	2018年	21	19	16	76%	84%
放送映像学科	2019年	44	40	39	89%	98%
	2018年	50	49	46	92%	94%
TVディレクター学科	2019年	27	27	27	100%	100%
	2018年	17	20	20	118%	100%
建築学科	2019年	31	18	17	55%	94%
	2018年	34	21	20	59%	95%
建築科（夜間）	2019年	32	1	1	3%	100%
	2018年	36	4	4	11%	100%
建築士専攻科	2019年	9	8	8	89%	100%
	2018年	11	9	9	82%	100%
電気電子学科	2019年	28	25	25	89%	100%
	2018年	35	33	30	86%	91%
臨床工学科	2019年	23	18	16	70%	89%
	2018年	23	19	16	70%	84%
臨床工学専攻科	2019年	19	16	14	74%	88%
	2018年	19	15	14	74%	93%
介護福祉学科	2019年	23	23	23	100%	100%
	2018年	14	14	14	100%	100%
ケアキャリア養成科	2019年	10	0	0	0%	-
	2018年	13	2	2	15%	100%
合計	2019年	264	189	180	68%	95%
	2018年	278	189	176	63%	93%

表3 除籍退学率(2018年度2年は2018/5/1 2019年度については2019年度2年は2019/5/1 現在)

年度	2018年度				2019年度				除籍退学率の 2018年度との比較	
	学科	学年	在籍者数	除籍退学 者数	除籍退学 率(%)	学年	在籍者数	除籍退学 者数		
メディア情報学科 (Web情報学科)	1年	24	2	8.3%	1年	25	8	32.0%	1年	23.7%
	2年	24	3	12.5%	2年	21	3	14.3%	2年	1.8%
	全体	48	5	10.4%	全体	46	11	23.9%	全体	13.5%
放送映像学科	1年	61	14	23.0%	1年	68	7	10.3%	1年	-12.7%
	2年	55	5	9.1%	2年	46	1	2.2%	2年	-6.9%
	全体	116	19	16.4%	全体	114	8	7.0%	全体	-9.4%
TVディレクター学科	1年	30	3	10.0%	1年	35	8	22.9%	1年	12.9%
	2年	24	7	29.2%	2年	27	0	0.0%	2年	-29.2%
	全体	54	10	18.5%	全体	62	8	12.9%	全体	-5.6%
電気電子学科	1年	41	8	19.5%	1年	41	9	22.0%	1年	2.4%
	2年	41	4	9.8%	2年	30	2	6.7%	2年	-3.1%
	全体	82	12	14.6%	全体	71	11	15.5%	全体	0.9%
建築学科	1年	43	9	20.9%	1年	49	11	22.4%	1年	1.5%
	2年	41	5	12.2%	2年	35	4	11.4%	2年	-0.8%
	全体	84	14	16.7%	全体	84	15	17.9%	全体	1.2%
建築科(夜間)	1年	44	9	20.5%	1年	38	6	15.8%	1年	-4.7%
	2年	37	1	2.7%	2年	33	0	0.0%	2年	-2.7%
	全体	81	10	12.3%	全体	71	6	8.5%	全体	-3.9%
建築士専攻科	1年	11	0	0.0%	1年	9	0	0.0%	1年	0.0%
	全体	11	0	0.0%	全体	11	0	0.0%	全体	0.0%
臨床工学科	1年	40	8	20.0%	1年	34	5	14.7%	1年	-5.3%
	2年	39	2	5.1%	2年	38	4	10.5%	2年	5.4%
	3年	31	2	6.5%	3年	36	5	13.9%	3年	7.4%
	全体	132	12	9.1%	全体	128	14	10.9%	全体	1.8%
臨床工学専攻科	1年	27	3	11.1%	1年	21	3	14.3%	1年	3.2%
	2年	21	1	4.8%	2年	23	2	8.7%	2年	3.9%
	全体	48	4	8.3%	全体	44	5	11.4%	全体	3.0%
介護福祉学科	1年	30	5	16.7%	1年	36	3	8.3%	1年	-8.3%
	2年	16	2	12.5%	2年	25	0	0.0%	2年	-12.5%
	全体	46	7	15.2%	全体	61	3	4.9%	全体	-10.3%
ケアキャリア養成科	1年	15	2	13.3%	1年	13	3	23.1%	1年	9.7%
	全体	15	2	13.3%	全体	13	3	23.1%	全体	9.7%
学校全体	1年	366	63	17.2%	1年	369	63	17.1%	1年	-0.1%
	2年	298	30	10.1%	2年	278	16	5.8%	2年	-4.3%
	3年	31	2	6.5%	3年	36	5	13.9%	3年	7.4%
	全体	695	95	13.7%	全体	683	84	12.3%	全体	-1.4%

III 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

2019年度は以下の3項目を重点目標に掲げた。

- ① 留学生に対する適切な指導
- ② 除籍・退学率の改善
- ③ 卒業生の動向把握

IV 評価項目の達成及び取組状況

各評価項目に対する評価は次の者が行った。

1. 学校の取り組み
 - (1) 教育理念・目標：校長
 - (2) 学校運営：法人本部長
 - (3) 財務：法人本部長
 - (4) 法令等の遵守：法人本部長・校長
 - (5) 学生の受入れ募集：募集広報室長
2. 学科の取り組み
 - (6) 教育活動：各学科長・校長
 - (7) 学修成果：各学科長・校長
 - (8) 学生支援：各学科長・校長
 - (9) 教育環境：各学科長・校長
 - (10) 社会貢献・地域貢献：各学科長・校長

1.学校の取り組み

評価	3.74
----	------

(1) 教育理念・目標

評価：3.80

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
1-2	学校における職業教育の特色はなにか	3
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか	4

① 教育理念・目標の評価から課題として挙げられること

- ・社会の動向に合わせ本校の工業・医療・福祉の3分野11学科は、社会が求める優れた技能・技術者を養成し輩出する高等教育機関の一員としての役割を担ってきた。今の情報社会に続く新たな社会としてIoTやビッグデータを活用することによって人とモノがより簡単につながるSociety 5.0により実現するスマート社会に十分対応できる「専門分野の知識・技術を理解・習得する専門力」、「専門分野の知識・技術を実際に活かせる人間力」を持った人材（アクティブラーナー）に育て上げるため、これまで教育現場で培ってきた経験を基に教育を進化させる必要がある。
- ・各学科として教育方法の見直しを行い、社会変化に対応した業界ニーズにできる人材育成のためアクティブラーニングを活用した教育方法をする必要がある。
- ・高等教育機関としてキャリア形成促進に向けた新たなプログラムを、既存学科の持つ専門科目を活かして組み立て、社会人の学び直しに寄与する必要がある。

② 今後の改善方策

それぞれの学科でディプロマ、カリキュラム、アドミッションの三つのポリシー明確化と、「自己点検評価」から、常にPlan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)を繰り返す「PDCAサイクル」によるカリキュラムマネジメントを各学科で行う。カリキュラムについては、カリキュラムマップにより学び方や関連科目を明確にして行く。

③ 特記事項

2020年度から施行される修学支援新制度適用校の申請において、本校は実務教員の配置において十分な教育執行のできる人材が確保されており、2020年度の制度適用校となった。

(2) 学校運営

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
2-1	目標等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	3
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

① 学校運営の評価から課題として挙げられること

2020年の読売理工医療福祉専門学校の移転にあたって、生徒、教職員に不便をかけることなく円滑に作業を進める。

② 今後の改善方策

新校舎の所在地文京区小石川の立地を生かし、生徒募集の拡大を目指すとともに、地域との連携を強化し早期に地元に溶け込む。

③ 特記事項

読売理工学院創立50周年式典、読売理工医療福祉専門学校のお披露目を関連企業、諸官庁、卒業生を招いて開催する。

(3) 財務

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
3-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
3-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3-3	財務について会計監査が適性に行われているか	4
3-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 財務の評価から課題として挙げられること

入学者500人、在学生1,000人の維持による収入の確保と経営安定。

② 今後の改善方策

学費収入以外の事業収入の増収と事業の拡大。

③ 特記事項

読売理工医療福祉専門学校の新校舎運営経費の抑制に努める。

(4) 法令等の遵守

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
4-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
4-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3
4-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
4-4	自己評価結果を公開しているか	4

① 法令等の遵守の評価から課題として挙げられること

理事会、評議委員会を今年度から5月開催に変更し、決算、事業計画等の報告、公表を従来より早めた。

② 今後の改善方策

より適切な経営情報の開示に努めていく。

③ 特記事項

教職員の労務管理、留学生の生活指導にいっそう注力する体制とした。

(5) 学生の受入れ募集

評価：3.67

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
5-1	学生募集は、適性に行われているか	4
5-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
5-3	学納金は妥当なものとなっているか	4

① 学生の受入れ募集の評価から課題として挙げられること

2019年度募集は、非常に良い結果となった。

一部定員に満たない学科があるので、次年度の課題にする。

早い時期に定員を満たす学科もあるので、AOや高校・指定校推薦、一般のバランスも考えていく必要がある。

合格後の入学辞退者の抑制対策も必要。

② 今後の改善方策

学科ごとにターゲット層が異なるため、対策を検討する。

AO日程を見直す。

両校全学科の募集を強化し、効率の良い募集活動を進める。

高校教員や生徒に影響力のある、進学者者スタッフを本校のファンにしていく。

③ 特記事項

両校の募集広報室で協力し合うことで募集増となる方策を検討する。留学生も含め、質の高い学生募集を目指していく。

2. 学科の取組

評価 3.46

(6) 教育活動

評価：3.9

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
6-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
6-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
6-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
6-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
6-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
6-6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置付けられているか	4
6-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
6-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
6-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
6-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか	4
6-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
6-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
6-13	連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
6-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

① 教育活動の評価から課題として挙げられること

- ・養成課程の認定を受けている学科では、求める到達度に合わせた教育レベルを維持すると共に、職業教育として企業や業界の求める人材を育成するために関連業界と連携、教育課程編成委員会で企業からの意見や評価を体系的に取り込みカリキュラム編成を毎年行っている。授業では、実務経験者による実践的な教育を行うため、連携する企業の協力を得て講師を確保しているが、それらの授業で専門知識習得のために必要な基礎力が学生個々に差があり、対応・指導するため専任教員が放課後に時間を設けるため、就職や生活指導の時間確保が、限られた時間の中で難しい。
- ・専任教員の研修時間確保が、授業、校務等により十分に確保できない。
- ・外国人留学生比率が多い学科にあっては、一定水準まで教育レベルを到達させるには、専門教科だけでなく語学に十分な力を付けさせる必要がある。
- ・インターンシップ等の長期間に渡って実務体験させる方法をさらに検討する必要がある。

② 今後の改善方策

課題としてあげられた点に関して、

- ・専任教員の研修時間を十分に確保するため、外部講師の起用も検討する必要がある。
- ・外国人留学生の語学力に関しては十分な時間を割いて行うため、放課後の活用をさらに進めたい。
- ・企業との連携で行うインターンシップに関して、カリキュラム上に正課の授業とし設定されていない学科もあるため、カリキュラム等に反映させ、実施時期や他の科目との連携を図る。さらに、連携企業の他に卒業生受入れ企業などとも連携し、企業インターンシップ（企業研修）の仕組みづくりを行う。

③ 特記事項

来年度から校舎が移転することもあり、キャリア教育に特化した教育システムの検討を行いたい。

(7) 学修成果

評価：3.40

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
7-1	就職率の向上が図られているか	4
7-2	資格取得率の向上が図られているか	4
7-3	退学率の低減が図られているか	3
7-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
7-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 学修成果の評価から課題として挙げられること

就職と資格取得に対する取り組みは十分な成果が出ているが、退学率については毎年の向上を目指し力を入れた指導を行っているにもかかわらず、良い結果が得られていない。また、卒業後の活躍等に関しての追跡は受動的になっている面がある。まずは、卒業生に対して学校が能動的に動くことが必要。

② 今後の改善方策

退学者の退学理由として前期は、学習意欲の低下や学力不足等基礎学力関連の退学理由でが目立つが、後期入では進路変更を理由とした退学が増加し学期末には全体の3割強を占める。退学率改善のために、カリキュラムマップ等による学生への進路指導を各教科での徹底することで、入学時の目標がぶれることなく進められるようにする。

卒業生の動向把握に関しては、校友会組織の活用はあるが、単に卒業生同士の交流深めることで終わらせずに、卒業生の情報収集を行うとともに各学科で卒業生に対するキャリアサポートが出来る体制を整える必要がある。

③ 特記事項

今年度の資格取得は、介護福祉士国家試験が受験者23人中22人合格（合格率96%）、臨床工学技士国家試験が受験者42人中38人合格（合格率91%）となっている。

(8) 学生支援

評価：3.4

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
8-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
8-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
8-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
8-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
8-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
8-6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
8-7	保護者と適切に連携しているか	2
8-8	卒業生への支援体制はあるか	3
8-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
8-10	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	3

① 学生支援の評価から課題として挙げられること

学業、進路指導などには十分対応できているが、学生間のSNS関連でのトラブルなどに対しては把握が難しい。また、精神面で問題を抱える学生が増えており、教員は個別に学生支援を行うよう日頃から注意を払い、スクールカウンセラーと連携した指導を行った。経済的支援として学内の奨学金等の制度以外の公的奨学金や減免制度の適用が受けられるよう積極的に行動している。

課題として、次の2点が挙げられる。

- ・学校外の教育機関とのキャリア教育の連携
- ・学生の生活環境への支援整備

② 今後の改善方策

来年度新校舎に移転をすることで、学生の学校生活環境は大幅に改善できる。また、来年度入学生から適用となる国の高等教育等修学支援新制度の適用確認校に認定されたことで、低所得者世帯の在校生の経済的負担が軽減される。

③ 特記事項

新校舎では、wifi設備、衛生設備、教室環境設備も充実している。

(9) 教育環境

評価：3.33

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
9-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
9-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
9-3	防災に対する体制は整備されているか	3

① 教育環境の評価から課題として挙げられること

校舎の老朽化が進み施設に関する問題は抱えているが、実習機器は教育に支障が出ない範囲で更新を行っている。インターンシップに関してはカリキュラム上に定められた教育評価が行われない問題がある。

設備は十分整備しているが、教室数は不足するケースがある。

学校設備は十分であるが、学生個々のパソコン環境改善の必要性が高まっている。

② 今後の改善方策

来年度は、新校舎への移転が決まり、机椅子など教具や、空調、衛生設備は最新機器が導入される。実習機器においても更新時期を繰り上げ十分な設備が用意される。

インターンシップに関しては学生を積極的に参加させるため、カリキュラム上に正課の教科として組み込むようにする。

③ 特記事項

来年度移転する新校舎については、建築学科の教員も基本設計に加わり、学校の機能を可能な限り組み込んだ建物になっている。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価：3.3

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	2
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

① 社会貢献・地域貢献の評価から課題として挙げられること

地元地域との行事やイベントへの協力を行うために、受付窓口や体制は整っているが、学生ボランティア活動を推奨する制度が出来ていない。教育訓練に関しては受託をすべく申請は行っており、数件が受諾できている状況となっている。

② 今後の改善方策

来年度から移転のため地域との繋がり作りを一から構築する必要が、様々な地域連携を計画している。教育訓練等についても引き続き申請を行っていく。

③ 特記事項

来年度の移転地が再開発地域であり、新しい地域作りから参画して行きたいと考えている。

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

今年度挙げた重点項目の評価は、以下の通り

① 留学生に対する適切な指導

留学生に対して、日本語教育の充実をはかるため、4クラスの振り分けを試験により行い、レベル別に4時限目に授業を実施した。さらに、入管法の改正による厳格な在留管理が打ち出されたことで、本校も資格外活動などの指導を適正に行うため2年在学の留学生にも課税証明の提出させるなど、週28時間の就労制限について指導を行っている。

② 除籍・退学率の改善

1ページの表3の様に除籍退学率は各学科のそれぞれの学生指導により、前年度より1.3%減少する事ができたが、学科別ではクロスメディア情報学科が前年度より10%を超える増加となった。クロスメディア情報学科は留学生が多く、入学前の在留状況により入学後に在留資格の更新が認めれないケースがあったため、今後はこれまで以上に入学前の就労時間の確認を厳格に行う必要がある。

③ 卒業生の動向把握

卒業生の管理は校友会に任せいる。学校として卒業生の動向把握を積極的に行っておらず、今年度は課題として卒業生の動向把握を挙げ積極的に住所等の把握に努めたが、卒業生の受動的な行動に委ねる形になり、成果は得られなかった。来年度、校舎移転に伴いICTが整備されることで、それらを活用し引き続き動向把握手段を改善する。

VI 自己評価報告書の活用

本自己報告は、HPを通じて公開すると共に校内各部署において確認し、学校運営ならびに教育マネジメントに活かす。さらに、学校関係者評価委員会に報告し、学校運営の改善すべき指針を受ける。

